

## 大学入学共通テストから授業づくりのヒントを探求する (1)

～ 2022 年度地理Aから探る地理的「資質」～

山口裕平 (\*1) 中村秀司 (\*2) 蒼下和敬 (\*3) 宅島大堯 (\*4) 首藤慧真 (\*5)

### I はじめに

本連載は、高等学校で地理の指導をしている教員が、それぞれの教育観をもとに 2022 年度の大学入学共通テスト（以下、「共通テスト」と示す）の問題を分析するものである。

2022 年度からは、新学習指導要領における必修教科目の地理総合がスタートし、私たちを含めて多くの先生方がどのような授業を展開すればよいのかについて悩んでいるという声も多い。本連載はそのヒントを共通テストから見出すことをめざす。

共通テストをはじめとする大学入試問題は、現場の授業内容や方法に影響を与えることがある。つまり、入試問題には、高校の地理教育に対するメッセージが込められていると捉えることができる。そこで、本連載においては、単に入試問題の難易度や出題形式等に注目して分析するのではなく、問題を通してどのような力を図ろうとしているのか、そしてどのような授業を教師が行ってどのような力を育成していけばよいのか、さらにより理想的な問題にするにはどのような視点が必要なのかについて言及していきたい。また、一人の教員だけが問題を分析するのではなく、複数の教員がそれぞれの教育観をもとに問題の分析を行っている。そのため、一つの問題（＝題材）においてもとらえ方や授業への活用方法、生徒に獲得させるものの違いがみられる。

本連載が、多くの先生方に新課程の地理の授業で生かせるような考え方や話題を提供し、よりよい授業づくりのお役に立つことができれば幸いである。

### II 新学習指導要領を意識した出題

今年の共通テストは、現行の学習指導要領

下で実施されているが、いくつかの問題では新学習指導要領の趣旨を意識した出題に挑戦したのが見られた。新学習指導要領下では、学びの深まりの視点から「課題(問い)の設定、諸資料等を基にした多面的・多角的な考察、社会に見られる課題の解決に向けた広い視野からの構想(選択・判断)、論理的な説明、合意形成や社会参画を視野に入れながらの議論など」(『学習指導要領解説』p.15)が重視されている。

地理Aの検討では、本テストから「地理の授業で何を育ませるべきか」を見出し、それに向けた授業のあり方、評価問題のあり方を探ろうと試みた。このうち、今回は地理が「構想」や「社会参画」等の未来志向的な学びにどの程度まで関与するののかという点を端緒に考察を深めることとした。5人の立場は、地理の授業で生徒に構想や社会参画を積極的に経験させ生徒の価値形成に関与すべきという者、地理だけでなく教科を超えて実際の諸課題に活動的に向き合うことで実践的な力を身に付けさせるべきという者、地理の授業ではあくまで地理学の成果を土台とした探求的思考力の育成と地理的な見方考え方を養うに留めるべきという者など、それぞれ異なる。

この5人が最も議論したい1問として選んだのが第1問 問3 [3] 番の問題である。この問題は、GISで示された資料等を基に、ある特定の地点に新たな市役所の支所を置くかと仮定した場合の影響とそのように判断した際の根拠を論理的に考察するものである。

### III 「判断」の根拠と論理的な説明を重視

UNESCOは諸課題を追究し解決する上で必要な力として「システム思考」「予測」「規

範」「戦略」「協働」「批判」「自己認識」「統合」的な力を提唱した(持続可能性コンピテンシー、2017)。問3[3]は、「どのような影響があるか」「どのような見通しや考えを持って提案したのか」といった、従来見られなかったような「予測」の根拠を求めたり、「戦略」を立てる力を求めたりするなど、従来は見られない新しい未来志向的な力を全面に出すようになってきたと捉えることができる。

問い方にも工夫が見られる。従来は、「判断」を問う形の問題では、「どうすればよいか」最も適切な例を答えさせるものが多かった(今年も第1問 問6[6]はその典型として見られる)が、「間違いのない正解」にするためにしばしば無難で常識的な選択肢となっていた。しかし、本問はおそらく多くの人が希望しそうな「カ」ではなく、相対的に小規模な地区の「キ」に新たな支所を置いた場合の影響とその考え方を問い、あらかじめ条件を絞り込んだ上で、「どう判断するか」ではなく、「そう判断した根拠はなにか」とその論理性を吟味させようとしている。

また、判断する際の立場(本問では「考え方」で示される)には、「D 公平性を重視」「E 効率性を重視」など、功利主義的な公民科倫理等で取り上げられるような考え方が用いられている(倫理等を学んでいなくても解けるように配慮はされている)。教科科目を横断した総合的な見地を踏まえつつ、あくまで適切な「立地」を考察する力を問うている、と捉えることができる。

#### IV 授業でどのような学びをめざすのか

本問を検討する中で、授業者としていくつかの課題点が見出された。まずは、レリバンス(学びの意味付け・関連付け)の問題である。本問は具体的な事例を用いた課題の設定と追究の過程を採っている。また、リード文は型通り丁寧に資料の説明がされている。しかし、課題が把握しづらく、学習者(受験者)にとって

は、学びを深めるための動機付けが弱く見える。例えば、課題を探求する主体の立場(例えば、「○○さんは、地域の話し合いで…」)のようなストーリー性のある書き方で書き始めることで、あえて「キ」の提案を検討するという地理的探求心を訴求しやすくなると考えられる。また、GISありきの出題や授業設計でなく、課題を探求する際に必要だからGISを活用するというスタンスを大切にすることがある。

次に、本問は時間をかけて地理を学習してきた受験者でなくとも、正解を得やすいものとなっている点も指摘される。時間をかけて学んだから評価されるということも大切である。受験なので資料持ち込みができない中では、自分の頭の中に入っている学習成果が唯一のツールであり、学んできた内容を踏まえて解けるようにする必要がある。例えば、支所という行政施設と石油化学工場など立地論の前提が異なるものを候補に挙げて比較しながら考察させるというのも考えられる。

こうした点を踏まえると、授業者や作問者は、それぞれが創意工夫をこらしながら「(具体的な地理的事象)について、資料から読み取った情報を基に、(学習した単元)に関する知識を用いて、(学習を通して得た)地理的な見方考え方を働かせて考察する」問題(授業)をめざすという基本を大切にすることで、両者の意図がかみ合い、結果として学習者(受験者)が地理で学んだ力を発揮しやすくなるのではないだろうか。

#### 参考資料

- ・UNESCO (2017)「持続可能性キー・コンピテンシー」
- ・文部科学省(2018)『学習指導要領解説』

- \*1 長崎県立上五島高校教諭 \*2 鳥取県立鳥取西高校教諭 \*3 山口県立下関南高校教諭
- \*4 大阪産業大学講師 \*5 広島大学大学院